

技術協力専門家派遣の21年

海外地質調査協力室

はじめに

発展途上国への専門家の派遣は地質調査所による技術協力の大きな柱の1つである。記録によると 専門家派遣は昭和31年度より開始され 既に20年以上を経過している。最近では 業務内容が多様化・高度化し 昭和48年度からは 工業技術院の国際産業技術研究事業 (ITIT プロジェクト) による共同研究を目的とする派遣も開始された。今回 昭和31年度よりの派遣実績を経費別・地域別および目的別に年度毎の延人数によって集計し 今後の派遣業務の参考資料とするとともに 若干の分析を行なった。

経費別の派遣実績

国際協力事業団 (Japan International Cooperation Agency—JICA) を通じて行なわれる専門家派遣は 当所による技術協力の主要な部分を占めている。JICA は 昭和47年に海外技術協力事業団 (Overseas Technical Cooperation Agency—OTCA) と海外移住協力事業団とが合併して設立され 外務省その他関係各省の技術協力関係予算の委託を受けて 政府ベースの海外技術協力事業を総合的に実施している。JICA の前身である OTCA は 昭和37年にアジア協会およびラテン・アメリカ協会などにわかれていた技術協力を受けついで設立された。当所による専門家派遣はアジア協会が政府ベースの協力を担当していた時代にはじまった。

JICA による専門家派遣事業は 発展途上国または国際機関の要請により その国の政府機関等に専門家を派遣して その機関の事業の計画・実施に協力し 指導にあたらせるものである。国連機関の要請によって その機関またはその機関が組織する調査団などに日本政府が経費を負担して派遣する専門家 いわゆる ノンレインバーサブル (non-reimbursable) 専門家の派遣業務も JICA が実施する。これらの専門家は JICA から渡航費および滞在費 (任期1年以内は旅費 1年以上は在勤俸で家族同伴可能) のほか 若干の現地業務費が支給され また 現地で必要な機材の携行が認められている。これらの機材は専門家の業務が終了した際 相手国政府に贈与することが可能である。現地での指導旅費の支給を認められる場合もある。なお 任期2年以上の専

門家は任期後半に休暇帰国が認められ 学会出席のための帰国の制度も設けられている。

JICA は外務省および通商産業省等の開発調査委託費による調査団の編成・派遣等を実施しているが 当所からもこれらの調査団にしばしば参加した。その目的は全般的な鉱物資源あるいは鉱業事情の調査から 特定地域の空中磁気探査などの探査の実施にまで及んでおり 調査団の規模は数名ないし10名程度で 期間は1ヶ月前後の場合が多い。

工業技術院では傘下試験研究所の研究ポテンシャルを活用して 発展途上国の社会的要請にこたえるテーマをとりあげ 産業技術開発のための共同研究を実施する目的をもって 昭和48年度より国際産業技術研究事業 (ITIT プロジェクト) を開始した。地質調査所では東南アジアの地域地質構造に関する研究を実施している。

JICA により派遣されるノンレインバーサブル専門家のほか 国連機関に直接所属する専門家も当所から派遣してきた。国連職員の派遣は 一般的にいって 外務省国連局社会課の国際機関人事センターで扱われるが ユネスコ関係の人事は文部省学術国際局国際学術課が担当している。

発展途上国の政府から 政府間の交渉にもとずいて 経費は先方政府負担で 多数の専門家が当所から派遣された。先方政府に対して個人契約の形をとるが この場合も JICA を通じて派遣された。

さて 今回の集計では 派遣延人員の単位として (人×月) を用いた。したがって 12人×月は年間を通じて延1名が 120人×月は年間を通じて延10名が派遣されたことを示している。

第1表および第1図は経費別の派遣実績である。

現在までの実績では 派遣先国政府負担がほとんど毎年度最も多かった。

当所の専門家派遣はこの形式ではじまり さらに サウジアラビアに対して昭和38年より50年まで専門家チーム (最も多い時は団員7名) を派遣していた。年間派遣延人員の増減もこの影響をうけ 昭和40年代の前半に年間延11—13名に達し その後 年間延8—9名に減少した。派遣先国政府負担による専門家については 技

第1表 技術協力専門家派遣年度別経費別延人数(単位 人×月)

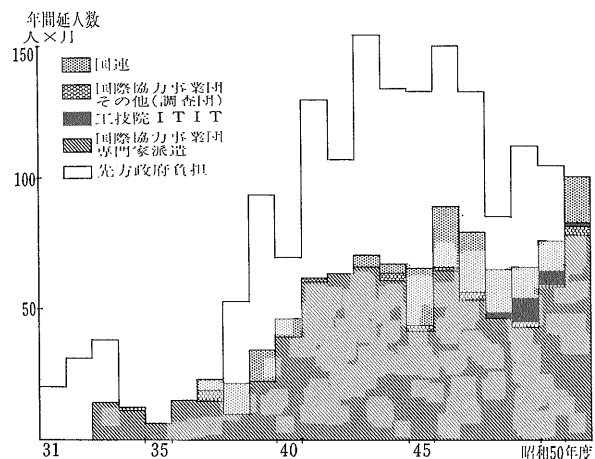
年度	経費 合計	国際協力事業団		工 技 院 I T I T	国 連	先方政 府負担	備 考
		専 門 家 派 遣	そ の 他				
昭31	19.8					19.8	
32	30.8					30.8	
33	38.1	14.1				24.0	インドネシア地質調査所に対する協力 昭33—39
34	12.2	11.1				1.1	
35	6.6	6.6					
36	15.0	15.0					
37	23.2	14.5	3.7		5.0		
38	52.4	9.5			12.0	30.9	サウジアラビア調査団派遣
39	93.1	20.1	2.0		12.0	59.0	昭38—50
40	69.7	39.2			7.0	23.5	台湾への調査チーム派遣
41	129.6	60.1	1.3			68.2	昭40—43
42	107.3	63.3				44.0	海外地質調査協力室設立
43	154.1	65.4	4.7			84.0	トルコMTAへ調査チーム派遣
44	133.7	60.6	3.2		3.3	66.6	昭44—現在
45	132.9	41.6	1.5		22.1	67.7	
46	150.3	64.4	0.7		24.0	61.2	
47	132.8	53.7	2.9		22.5	53.7	I T I T 事業開始
48	85.2	46.7		1.9	12.0	24.6	
49	112.0	43.2	1.6	9.3	12.0	45.9	
50	104.5	58.6	0.7	5.2	12.0	28.0	
51	100.2	78.1	3.4	1.3	17.4		
合計	1,702.8	765.8	24.7	17.7	161.3	733.0	

注1 国際協力事業団(JICA)はその前身である海外技術協力事業団(OTCA)およびアジア協会を含む

注2 国際協力事業団 その他は各省委託費その他の経費による調査団である

注3 国連の項ではエスキャブ(当時エカフェ)事務局正規職員としての派遣は除外した

術協力業務の実施上問題が多く 当所としては昭和50年度で打ち切った。しかし 産油発展途上国において外貨の蓄積が増大したため 一部の富裕な産油国に対しては有償協力(有償・無償の意味は相手国を基準にしている)を原則とする方針がたてられ 有償協力専門家の派遣に関する制度も次第に整備されてくると思われるので 今



第1図 技術協力専門家派遣 経費別集計(国連機関内局への派遣を含まない)

後このような派遣が当所からも再び行なわれることが予想される。

昭和51年度は サウジアラビアへの個人契約専門家チームの派遣がなくなったかわりに JICA による短期専門家派遣が増加し 延人数では前年度とほぼ同程度となった。したがって JICA 専門家派遣による延人数は 従来全体の50%程度であったが 昭和51年度には約80%を占めるに至った。

専門家派遣以外の JICA による派遣は 件数も少なく派遣期間も短かいので 全派遣延人数に対する比率は小さい。なお 昭和51年度には海外経済協力基金(Overseas Economic Cooperation Fund—OECF)により派遣された投資前調査団への参加が含まれている。

工業技術院の ITIT プロジェクトによる共同研究は昭和48年度から開始されたばかりで 年間の出張日数もまだ少ないが 自主的な研究プロジェクトとして最も重要な活動であって 将来拡大されることが望ましい。なお この項目に 南米3ヶ国に対する研究協力の可能性に関する調査(昭和50年度 ITIT 予算)が含まれている。

国連専門家の派遣は 昭和37年度にはじまり 昭和44年度以降継続的に行なわれてきたが 年間延1—2名程度である。ただし ほとんど任期1年以上の長期派遣であった。これらの専門家は国連の技術協力活動を総括する国連開発計画(United Nations Development Project—UNDP)の経費によるものである。国連行政部局 すなわち アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局天然資源部鉱物資源課の正規職員としての派遣(昭和29年度 31—41年度および51年度以降)は除外した。しかし その業務の大部分が ESCAP 地域の発展途上国に対する地質および鉱物資源に関する技術協力に関係している。なお 外国受託調査による出張は 当然 今回の集計から除外されている。

地域・主要派遣国別の集計

第2表は地域・主要派遣国別の集計結果で 第2図は地域別派遣実績をグラフにしたものである。

第2表 技術協力専門家派遣国・地域別延人数(単位 人×月)

年度	アジア・太平洋				中 近 東			中南米	アフリカ
	インドネシア	台湾	エスキャブ事務局	その他	サウジアラビア	トルコ	その他		
昭31				18.3				1.5	
32				24.0				6.8	
33	14.1			24.0					
34	11.0			1.2					
35	6.6								
36	8.4	3.6					3.0		
37	12.0	2.5					5.0	3.7	
38	4.4	5.0			30.9		12.0		0.1
39	8.9	1.2			59.0		12.0	10.0	2.0
40		25.7			23.5		7.0	13.5	
41	1.3	31.1			68.2		9.0	20.0	
42		17.0	9.6	1.2	44.0	14.6		18.8	2.1
43		17.2	12.0	4.1	84.1	12.0		24.7	
44		4.4	13.3	5.6	66.6	25.0	1.0	15.5	2.3
45			12.4	1.5	68.0	36.0		15.1	
46			15.3	1.4	73.2	43.3		17.1	
47			13.0	2.2	65.7	41.5	0.7		9.7
48	1.9		12.4	2.0	36.6	28.7		3.6	
49	9.3		16.7	1.6	57.8	13.7		12.9	
50	4.7		24.2		40.7	21.3		13.6	
51	1.3		25.1	0.5	19.3	24.0	1.6	28.4	
合計	83.9	107.7	153.9	87.6	738.1	310.1	51.3	173.0	32.4

専門家チームが継続的に派遣されたサウジアラビアが最も多く、同様な状況にあるトルコがこれについているので、中近東地域が20年間（昭和50年度まで）の派遣総延人数の63%をしめている。ついでアジア太平洋地域が多いが、この地域のなかでは、ESCAP傘下の地域協力機構である沿海探査調整委員会（CCOP）事務局および地域鉱物資源開発センター（RMRDC）への派遣が多く、この大部分はJICA経費によるノンレインパーサブル専門家である。ESCAP事務局について、インドネシアおよび台湾が多く、フィリピンおよびビルマがこれに続いている。中南米地域は、わが国の鉱物資源依存度が高いにもかかわらず、専門家チームの継続的な派遣が行なわれなかったため、総延人数が全体の10%程度にすぎない。アフリカは地域別で最も少なく、派遣先国は主としてエチオピアであった。

派遣目的別の集計

第3表および第3図は派遣目的別の集計結果である。派遣目的の分類は、かなり困難な場合もあるが、今回の集計では、地質その他・金属・非金属・石炭・地熱・土木地質および地下水にわけた。このうち、地質その他は、地質構造調査（石油天然ガスを主目的とする場合が多い）海洋地質地球物理調査に関する全般的指導、技

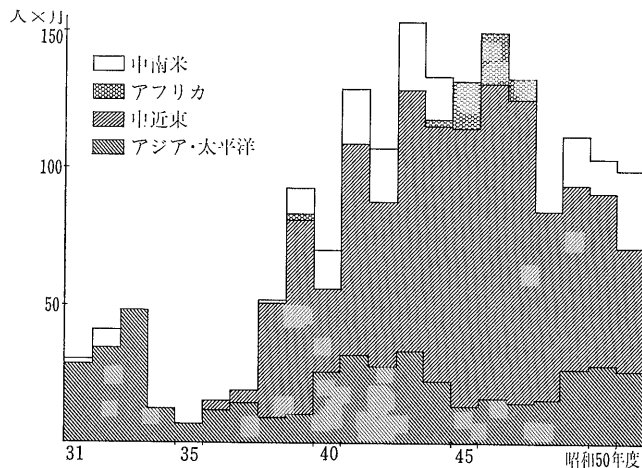
術協力プロジェクトの計画立案・事前接渉、ESCAP傘下の地域協力機構における専門業務および大学院相当機関等における教育などである。したがって、金属鉱床探査に関する調査団の派遣のための計画立案・事前接渉等の業務を行なった専門家の派遣はこの項目に含めた。

厳密に言えば、対象と業務内容とによる分類が混合されているが、業務内容による分類集計を独立に行なうことはかなり困難であると思われるので、今回は上記のような分類を採用せざるをえなかった。

集計結果をみると、金属（おもに非鉄金属）が格段に多い。ただし、このなかには非金属鉱床調査を派遣、専門家の業務の一部として実施した場合を含んでいる。地質その他はその次に多く、そのうえ最近では年々増加している。相手国のカウンターパート（専門家に協力し共同してプロジェクトを行なう職員）の指

導および派遣先機関への助言は、すべての専門家に課せられた業務であるが、全般的な指導・計画および管理業務に関する派遣が増加していることは、当所による技術協力の方向として望ましいことと考えられる。

非金属・石炭・地熱・土木地質および地下水については派遣実績が少ないが、今後拡大される分野と考えられ、環境地質に関する協力の要請があることも予想される。石油天然ガスについては、地質構造調査あるいは基礎技



第2図 技術協力専門家派遣地域別集計

第3表 技術協力専門家派遣目的別延人数(単位 人×月)

年度	目的									
	地質その他	金属	非金属	石炭	地熱	土木地質	地下水	物理探査	地球化学・地化探	
昭31		19.2								
32		30.8								
33	2.1	33.6	2.4							
34		3.5	8.7							
35		6.6								
36		15.0						3.5		
37		22.8		0.4				2.0		
38		47.2		5.2						
39		83.1	8.8	1.2						
40		44.5	1.7	23.5						
41		109.5	8.1	9.0	1.7	1.3				
42	10.8	78.5	5.2	5.5	3.2	1.6	2.5			
43	18.6	121.0			2.2	12.3		14.9	1.4	
44	16.6	114.5			2.6			5.3	5.5	
45	12.7	107.2			9.7			3.3	0.4	
46	27.3	108.7						14.3	12.0	
47	25.0	97.5						10.3	12.0	
48	28.4	56.8							3.9	12.0
49	38.8	72.4					0.8	10.1	16.2	
50	42.3	61.9	0.3					5.3	24.0	
51	46.2	52.4					1.6	18.7	29.4	
合計	268.8	1,337.2	35.2	44.8	19.4	15.2	32.8	58.7	112.9	

注1 地質その他は地質構造調査(石油を主目的とするものを含む) 海洋地質地球物理調査 技術協力に関する計画立案・一般的指導 地域協力機構における諮問サービス等の専門的業務および教育を含む
 注2 金属には非金属鉱床調査がプロジェクトの一部として実施された場合を含む
 注3 物理探査および地球化学・地下探はこれらの方法を主体とするプロジェクトの人員数で このほかにこれらの方法を併用した調査が行なわれている。なお これらの方法の人員数は地質その他より地下水までの合計に対し内数である。

ったことも影響していると思われる。

上記の分類のほかに 物理探査および地球化学・地化学探査を主体とする調査および技術指導のための派遣について集計し 第3表につけくわえた。これらの方法を併用した調査はこれ以外にも行なわれているので 実際にこれらの探査法の実施および指導に従事した専門家はもう少し多くなる。物理探査を主目的とする派遣は専門家チームの短期派遣が多く 地球化学・地化学探査を主目的とする派遣は単独専門家の長期派遣が多かったため 延人数では後者の方が多くなっている。なおこれらの延人数は 地質その他から地下水までの項目の総延人数に含まれる内数である。地形測量および試錐については省略した。

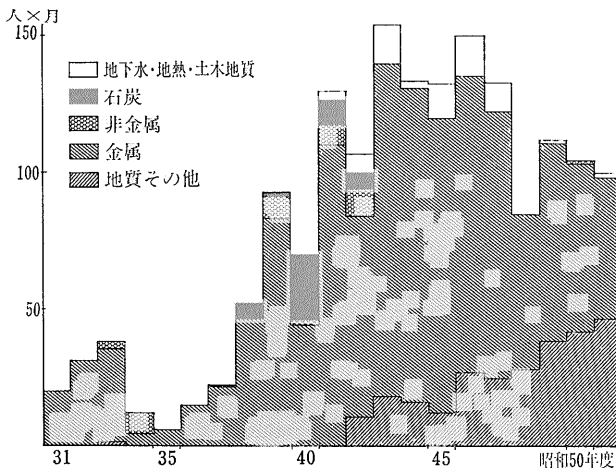
継続的に実施された専門家派遣

専門家派遣は相手国の要請により実施されるため 必ずしも計画的・組織的に行なわれていなかったがいくつかの特定の機関に対しては数年間にわたって 継続的にあるいは断続的に専門家を派遣して協力した。

術指導として技術協力が行なわれてきたし 今後この方向で行なわれるであろう。しかし 対象ははっきりした専門家派遣が昭和40年代の前半をピークとして減少している傾向は 民間コンサルタントの活動が活発にな

インドネシア地質調査所

戦後の復興を一応達成した日本は昭和29年にコロポ・プラン(英連邦諸国を中心として昭和25年に結成された地域経済技術協力機構)に加入し 農業・水産業関係の専門家が東南アジア諸国に派遣された。昭和33年度から昭和39年度まで 地質調査および金属・非金属調査等のため 数ヶ月から約1年の任期で 当所から5名 大学および民間より6名の専門家がインドネシア地質調査所に派遣された。この間に 昭和33年10-12月 兼子所長(当時)が秋田大学藤岡教授(当時)とともに高級専門家として現地へ行き 地質調査事業計画について助言し パンドン工科大学で講義を行なった。そのほかの専門家は ジャワ・カリマンタンなどインドネシア各地の金属・非金属鉱床調査および地下水調査などを実施し また オランダ統治時代以後中絶していた10万分の1地質図幅調査を再開した。



第3図 技術協力専門家目的別集計

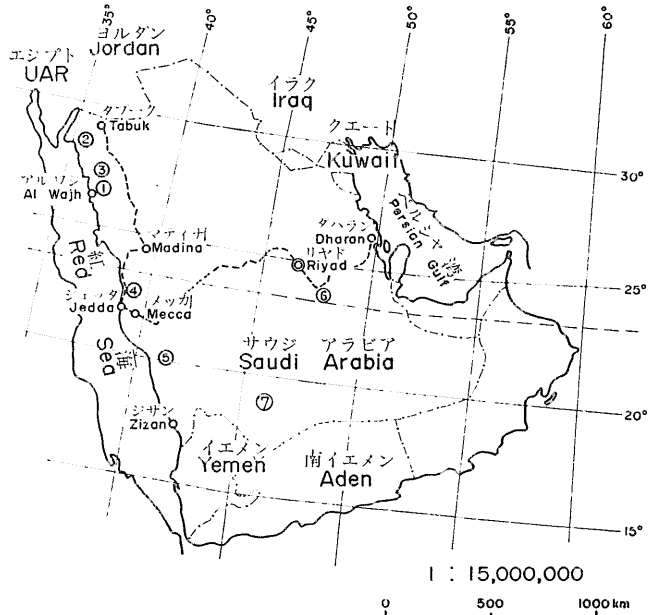
下って 昭和48年度より昭和51年度まで 国際産業技術研究事業による当所とインドネシア地質調査所との共同研究として 東南アジア地域地質構造の研究—物理探査データの処理と解釈—がジャワ島において実施され 当所より5名が現地研究に参加した(本号別稿参照)。

サウジアラビア 鉱物資源 総局

昭和38年度から サウジアラビア政府との契約により 鉱物資源調査のための専門家チームが鉱物資源総局に派遣され 昭和50年度まで続いた。 専門家の任期は原則として18ヶ月が単位であって 地質および鉱床の専門家のほか 場合により 物理探査 地化学探査 写真測量および試錐の専門家を含めて 数名の団員からなる調査団が第7次まで編成され 当所より21名 民間より2名が参加した。 当所から派遣された専門家の大半が3年あるいはそれ以上にわたって契約した。 この間に アルワジ地区(金) ワジサワイン地区(鉄) ワジハヤーン地区(チタン鉄鉱) ジャバルシャイバン地区(銅) ワジシュワス地区(銅) ハシムラディ地区(カオリン粘土) およびルプアルハリ地区(道路測量)において地質調査 とくに火山層序の確立のための研究や鉱床調査が行なわれ(第4図) 多数の報告書を鉱物資源総局に提出した。 日本からの専門家チームの業績は高く評価されたが 政府間契約により大規模な調査団を送りこんでいる米国およびフランスの活動に対して 個人契約による専門家チームでは業務遂行上困難な点が多く インフレの昂進による待遇面での問題も生じたので 昭和50年 日サ両国間に経済協力協定が締結された機会に個人契約による派遣を打切った。

一方 両国政府間で技術協力プロジェクトが検討され その1つとして 非金属鉱物の探査および評価に関するプロジェクトがとりあげられ その具体的計画をたて 鉱物資源総局と 接渉するため 昭和51年3—4月に JICA から調査団が派遣されたが 政府間協定による調査団方式による協力は結局うけいられなかった。 なお 専門家チーム派遣中 同じ石油鉱物資源省の航空測量局の要請により 写真測量専門家はルプアルハリ砂漠の道路建設のための測量を短期間で完成し 感謝された。 この成果にもとずいて 同砂漠の国土基本図の作成が技術協力プロジェクトの1つとしてとりあげられ 昭和51年3—4月および昭和52年3—4月に JICA から調査団が派遣され 交渉中である。

サウジアラビア応用地質学研究所は 1970年 ユネス



第4図 サウジアラビア日本地質調査団調査地域(昭和38—50年)

①	アルワジ地区	金	1963—65
②	ワジサワイン地区	鉄	1966—68
③	ワジハヤーン地区	チタン鉄鉱	1968—69
④	ジャバルシャイバン地区	銅	1968 71—75
⑤	ワジシュワス地区	銅	1969—75
⑥	ハシムラディ地区	カオリン粘土	1972—73
⑦	ルプアルハリ地区	道路測量	1973—75

コ担当の UNDP 援助により ダーラン石油大学の大学院として応用地質学センターの名称で設立された。 同センターはその後キング・アブラジラス大学に移管され 応用地質学研究所と改称され 鉱物資源総局もその管理に関係している。 専門家チームに参加していた地球化学専門家は 契約終了後 昭和45年度末よりユネスコ専門家として同研究所に招へいされ 地球化学担当の技術顧問(教授)として活躍しているが 昭和51年度にさらに 専門家1名が任期1年の予定で派遣された。

台湾 礦業 研究所等

昭和36年度より台湾に個人専門家が派遣され 昭和39年度から昭和43年度まで 断続的に専門家チームが派遣され 個人専門家の派遣は昭和44年度まで続いた。 その間 当所より22名(延26名) 民間より4名が派遣され 主として礦業研究所(派遣開始当初 礦業研究服務組とよばれ その後聯合礦業研究所となったが 最近經濟部(省)の直轄をはなれて工業技術研究院礦業研究所となった)の事業に協力した。 昭和40年11—12月佐藤所長(当時)が台湾政府の招へいにより渡航し また昭和44年9月にはト昂華聯合研究所長(当時)が高級研修

員の形で招へいされ 技術協力に関する打合せが行なわれた。 専門家チームにより行なわれたプロジェクトは台湾北部海底炭田音波探査 金瓜石鉱山調査 台湾東部銅鉱床調査および台湾西部沿岸屈折地域地震探査（中国石油会社との協力）であった。 また 多くの個別研修員が来日した。

トルコ 鉱物調査開発研究所

昭和41年度から トルコ政府負担により 鉱物調査開発研究所（MTA—トルコ語からの直訳で 地質調査所相当機関である）に当所から専門家の派遣がはじまったが 昭和44年度に完全な日本政府の負担による技術協力を切換えられ 以後 同時に2名以上の専門家が派遣されている。 昭和44年度末から2年半の任期で 同研究所に勤務する国連専門家が派遣され 合計して当所より10名が 大学・民間より3名が派遣された。 これらの専門家は 主として ムルグルおよびエルガニ両鉱山を含む黒海周辺地域の非鉄金属鉱床の調査を実施し 金属鉱業事業団および JICA によって 昭和48年度より3ヶ年にわたって行なわれた地下資源開発協力基礎調査にも協力した。 日本専門家チームの業績は高く評価され 引続き長期専門家の派遣が要望されているほか 数名の短期専門家の派遣要請も受けている。

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)

アジア極東の経済復興と経済・社会開発のため 各国が一致した行動をとることを目的・任務として アジア極東経済委員会 (ECAFE) が国連の地域協力機構として 昭和22年3月設立された。 わが国は 昭和27年に準加盟が認められ 昭和29年に正式加盟国となって その活動に参加した。 その後加盟国が増加し 経済・社会開発を総合した方法での開発戦略を推進するため 昭和49年9月 ESCAP と改称された。 事務局はタイのバンコクにおかれている。

地質調査所は 昭和29年度に ECAFE 産業天然資源部（現在は当時の水資源開発部とともに改組され 天然資源部と産業住宅部とにわかれている）の鉱物資源開発課（現在は鉱物資源課）に当所員を派遣した。 同所員は昭和31年度以降同じく鉱物資源開発課に停年まで勤務し 途中当所を退職した（同所員沢田秀徳氏は 現在 JICA 専門家として タイのプリンス・ソククラ大学の地質学教室設立のため活躍している）。 また 昭和50年度には ESCAP 事務局からの強い要請により 2年の任期で 当所員を鉱物資源課長として出向させた。

さて 昭和42年度には 前年に設立されたアジア沿海

鉱物資源共同探査調整委員会 (CCOP) の事務局にノンレインバーサブル専門家が派遣され 2—3年の任期で交替して 同委員会の調査・訓練計画の作成・調整ならびに実施に対する援助および加盟国に対する諮問サービスなどに従事している。 CCOP に対する援助として このほか 昭和42年度から沿海探査集団研修コースが JICA の研修事業として開設され 当所が担当して 現在まで毎年実施されている（本誌別稿参照）。 また 通産省開発調査費 (JICA 委託費) により 昭和43年度に台湾西部沿岸地域屈折地震探査が 昭和44年度にフィリピン・ルソンおよびミンドロ地域空中磁気探査が実施された（ただし これらの調査は二国間協力として実施された）。 最近では 昭和50年度より 東大地震研究所を中心として 地殻熱流量専門家チームが CCOP 事務局に派遣され 東南アジア各国を巡回して 測定および関係機関職員の指導を行なっている。

昭和48年11月 ESCAP 域内国の鉱物資源開発に関する専門家による諮問サービスや鉱物資源関連情報の整備・解析および普及などを行なうことを業務として 地域鉱物資源開発センター (RMRDC) が天然資源部の付属機関の形で開設された。 これに先立って 昭和46年9月より約3ヶ月間にわたって オーストラリア・西独・オランダの専門家とともに 日本政府負担により当所より派遣された専門家が 同センターの設立に関する高級ミッションを構成し ESCAP 域内各国の実情を調査し ESCAP 事務局長に答申を提出した。

同センターの設立にともない 当所は 昭和49年度より 地化学探査のノンレインバーサブル専門家を派遣している。 また 民間より鉱床学専門家が派遣され このセンターの Acting Co-ordinator をつとめている。 これらの専門家はインドネシア・イラン・フィジー・韓国およびパキスタンなどの諸国を巡回しているが 指導の成果として フォローアップのためにいくつかの技術協力プロジェクトが生まれることが期待されている。

南太平洋地域沿海鉱物資源探査調整委員会 (CCOP/SOPAC) は東アジアの CCOP の活動に刺戟されて 昭和47年に設立された。 昭和48年度より 同委員会の年次会合（第2回以降）に当所よりノンレインバーサブル専門家が技術顧問として派遣されているが 昭和51年度末にユネスコの経費により西サモアの研修員を船上訓練のために受入れ 事務局に対して短期専門家が派遣される見込みであって 南太平洋諸国に対する協力も今後拡大されるものと思われる。

このように ESCAP に対する協力は当所による技術協力の1つの柱となっている。 昭和51年度末現在で

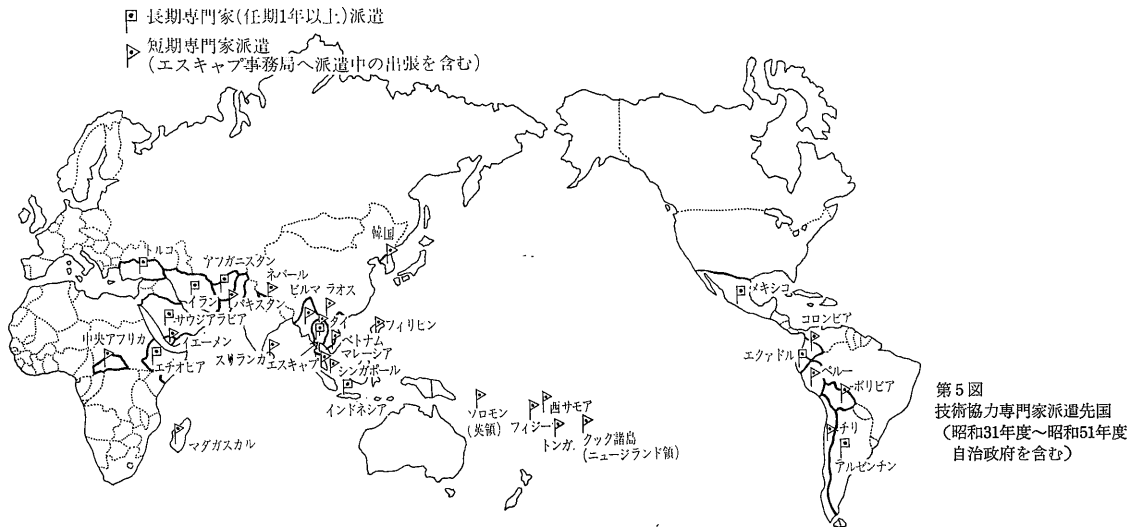
3名の専門家(うち1名は 行政部局の職員として 前述の集計には含まれていない)が ESCAP 事務局に派遣されて 関係国際会議に出席し 域内諸国を訪問し 地質および鉱物資源に関する計画の策定や実施に貢献するとともに 当所の技術協力活動に必要な資料を提供している。

おわりに

この21年間の技術協力専門家の派遣実績をふりかえってみると 派遣先国政府からの招へいによる「傭い外人専門家」としての派遣から出発して 次第に発展途上国の政府機関に対する基礎的・一般的な技術指導に重点がうつりつつあることがうかがわれる。この間に ITIT プロジェクトが発足して 自主的な海外地質研究が小規模ながら開始された。このような変化の背景には 発

展途上国の科学技術レベルの向上 資金・商品援助の一部としての技術協力から 技術移転による発展途上国での技術能力の育成の重要性の認識への変化 とくに鉱物資源開発において 先進国の資源確保のための技術協力から 天然資源に関する恒久主権の概念の確立を経て 発展途上国の経済・社会発展のための技術協力への変化あるいは わが国において 民間コンサルタント等の技術協力への参加の増大などが あると思われる。

技術協力専門家の派遣は 原則として 先方の要請によって行なわれ かならずしも 計画的・組織的に実施されていない。しかし 派遣実績を検計すると 結果的にしろ いくつかの国に対する協力が長期的・継続的に実施された。今後 20年以上にわたる派遣実績 派遣専門家の果した成果やもたらす情報をふまえて 当所の技術協力を発展させなければならないと考える。



第5図 技術協力専門家派遣先国 (昭和31年度～昭和51年度 自治政府を含む)

・三 鉱 学 会

1. 昭和52年10月12日(水) 13日(木) 見学旅行 10月14日(金) 15日(土)
2. 三鉱学会昭和52年度秋期連合学術講演会
3. 新潟大学教養部 新潟市五十嵐二の町8050
4. 日本岩鉱学会・日本鉱

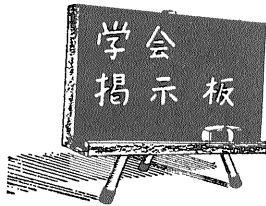
3. プレスセンターホール

- 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンター
4. 日本地下水学会ほか5学会
5. 東京都新宿区四谷1丁目 (社)土木学会内 水資源に関するシンポジウム事務局 ☎(03) 355-3441

・日本地球化学会

1. 昭和52年10月20日(木) ~ 22日(土)
2. 1977年日本地球化学会年会
3. 東京大学理学部化学教室新館
4. 日本地球化学会
5. ☎ 106 東京都港区六本木 7-22-1 東京大学物性研究所(424B室) 1977年度地球化学会年会実行委員会 ☎(03) 402-6231 内線 629, 630

[注] 1. 開催年月 2. 会合名 3. 会場 4. 主催者 5. 連絡先(掲載順位は原稿到着順)



山地質学会・日本鉱物学会

5. ☎950-21 新潟市五十嵐二の町8050 新潟大学理学部 島津光夫 ☎(0252) 62-6187, 6197

・日本地下水学会

1. 昭和52年10月25日(火)~28日(金)
2. 水資源に関するシンポジウム

第4表 技術協力派遣専門家一覧表(昭和31年5月～昭和52年3月 地質調査所 海外地質調査協力室)

	国名	プロジェクト	経費	期間	専門家氏名	報告(現地政府機関に提出のものを除く)
昭和31年度	アフガニスタン	地質鉱床調査(鉱工業省地質調査所)	アフガニスタン政府	昭31. 5. 26 - 昭34. 4. 18	沢田秀穂・中沢次郎	地質ニュース 第60号
	ボリビア	鉱物資源調査(鉱山石油省)	ボリビア政府	昭32. 2. 13 - 昭32. 10. 24	斎藤正雄	地質ニュース 第45号
昭和33年度	インドネシア	地質鉱床調査(鉱山省地質調査所)	アジア協会(専門家派遣)	昭33. 6. 12 - 昭34. 6. 10	平山健(他にアジア協会および石原産業より各1名?)	地質ニュース 第62号
	インドネシア	地質調査事業計画(鉱山省地質調査所)	アジア協会(専門家派遣)	昭33. 10. 4 - 昭33. 12. 5	藤子勝(他に秋田大学 藤岡教授)	地質ニュース 第54号
	インドネシア	非金属鉱床調査(鉱山省地質調査所)	アジア協会(専門家派遣)	昭34. 1. 17 - 昭34. 12. 21	安斉俊男	地質ニュース 第71号
昭和35年度	インドネシア	鉱物資源調査(鉱山省地質調査所)	アジア協会(専門家派遣)	昭35. 9. 12 - 昭36. 10. 13	菊池徹(他に民間より探鉱専門家2名)	地質ニュース 第80 85 88 89 91号 地質調査所月報 14巻1号 15巻8号
昭和36年度	イラン	放射能測定指導(鉱工業省)	アジア協会(専門家派遣)	昭36. 8. 10 - 昭36. 11. 9	金子徹一	地質ニュース 第93 94 95 96号
	台湾	金属鉱床に対する電気探鉱指導(經濟部鉱業研究服務組)	アジア協会(専門家派遣)	昭36. 12. 14 - 昭37. 5. 31	小谷良隆	地質ニュース 第119号
	インドネシア	鉱物資源調査(鉱山省地質調査所)	アジア協会(専門家派遣)	昭37. 1. 22 - 昭38. 2. 3	高島 清	地質ニュース 第108 113号
昭和37年度	イラン	地質鉱床調査(イラン地質調査所)	国連(国連本部)	昭37. 10. 30 - 昭40. 10. 29	平山 健	地質ニュース 第132号
	エクアドル	マクチャ鉱山地質鉱床調査(工業省鉱山局)	OTCA(通産省委託費)	昭37. 11. 25 - 昭38. 3. 5	竹田英夫(他に石原産業より2名)	地質ニュース 第109 110号
	台湾	台湾北部海底炭田調査指導(經濟部鉱業研究服務組)	OTCA(専門家派遣)	昭38. 3. 18 - 昭38. 8. 30	上島 宏	
昭和38年度	サウジアラビア	鉱物資源調査(鉱山石油省鉱物資源局) 第1次調査団	サウジアラビア政府	昭38. 9. 26 - 昭40. 3. 25	奥海清(団長) 小村幸二 加藤完 磯巳代治 桑形久夫(他に民間より1名)	地質ニュース 第132 136 137 138号
	インドネシア	非金属鉱床調査(鉱山省地質調査所)	OTCA(専門家派遣)	昭38. 12. 24 - 昭39. 12. 23	上野三義	
	マダガスカル	鉱物資源調査(経済省鉱山局)	OTCA(通産省委託費)	昭39. 3. 28 - 昭39. 6. 1	安斉俊男(他に海外鉱物資源開発より6名 団長堀越義一 海外鉱物資源開発)	OTCA印刷(日仏) 地質ニュース 第124号
昭和39年度	エクアドル	地質鉱物資源調査(工業省地質調査所)	OTCA(専門家派遣)	昭39. 6. 10 - 昭40. 6. 19	番場猛夫	地質調査所月報17巻1号 地質ニュース 第128 132 136 141号
	台湾	台湾北部海底炭田地質調査(音探)(經濟部鉱業研究服務組)	OTCA(専門家派遣)	昭40. 3. 25 - 昭40. 8. 14	上島宏 森善義 小谷良隆 駒井二郎 向井清人	
昭和40年度	エクアドル	地質調査所および中央大学工学部における地質調査指導(工業省地質調査所 キトー大学)	OTCA(専門家派遣)	昭40. 9. 27 - 昭45. 3. 31	竹田英夫	
	アルゼンチン	金属鉱床調査(経済省地質調査所)	OTCA(専門家派遣)	昭40. 11. 7 - 昭42. 5. 6	高島 清	OTCA印刷(派68-No.20)(日)
	サウジアラビア	鉱物資源調査(鉱山石油省鉱物資源局) 第2次調査団	サウジアラビア政府	昭40. 12. 3 - 昭42. 6. 2	中沢次郎(団長 病気のため昭41. 5. 26帰国 交替として平山健 昭41. 9. 21より派遣) 小村幸二 東元定雄 小谷良隆 磯巳代治 桑形久夫	地質ニュース 第160号 第161 162 165 167 169 173 175 177 179号
	台湾	大理石鉱床調査(經濟部鉱業研究服務組)	OTCA(専門家派遣)	昭41. 2. 9 - 昭42. 5. 8	井上秀雄 他に加工専門家1名	地質ニュース 第153号
	台湾	金爪石鉱山調査(經濟部鉱業研究服務組)	OTCA(専門家派遣)	昭41. 10. 28 - 昭41. 10. 29	坊城俊厚 大津秀夫 本間一郎 東野徳夫	地質ニュース 第148号
昭和41年度	トルコ	炭田調査(動力天然資源省鉱物調査開発研究所)	トルコ政府-OTCA	昭41. 7. 9 - 昭42. 9. 14	井上英二 CA専門家派遣	地質ニュース 第147 151 191 197号
	台湾	北部地熱地域探査計画指導(經濟部鉱業研究服務組)	OTCA(専門家派遣)	昭41. 7. 18 - 昭41. 8. 6	中村久由	
	インドネシア	スマトラ・ハイウェイ調査(スマトラハイウェイ局)	OTCA(建設省委託費)	昭41. 8. 27 - 昭41. 10. 5	安斉俊男(他に建設省等より10名 団長 佐々木恒一(財)計量研究所)	OTCA印刷(日英)
	アルゼンチン	非金属鉱物調査(経済省地質調査所)	OTCA(専門家派遣)	昭41. 9. 5 - 昭42. 9. 4	上野三義	OTCA印刷(派68-No.20)(日)
	台湾	北部地熱地域物理探査計画指導(經濟部鉱業研究服務組)	OTCA(専門家派遣)	昭42. 3. 1 - 昭42. 5. 1	馬場健三	地質ニュース 第176号
昭和42年度	台湾	北部地熱地域探査指導(經濟部鉱業研究服務組)	OTCA(専門家派遣)	昭42. 5. 22 - 昭42. 8. 4	中村久由	
	エカフェ(タイ)	アジア沿海鉱物資源探査調整委員会(CCOIP)技術指導(国連-エカフェ事務局)	OTCA(専門家派遣)	昭42. 6. 12 - 昭44. 6. 11	左野渡一	
	トルコ	黒海沿岸地域銅鉛亜鉛鉱床特にMulgul 鉱山地域調査(動力天然資源省鉱物調査開発研究所)	OTCA(専門家派遣)	昭42. 6. 27 - 昭44. 6. 26	沢 俊明	
	サウジアラビア	鉱物資源調査(鉱山石油省鉱物資源局) 第3次調査団	サウジアラビア政府	昭42. 11. 15 - 昭44. 5. 14	広川治(団長) 東元定雄 五十嵐俊雄 桑形久夫 磯山功 松田武雄 高橋清	OTCA印刷(派68-No.6)(日)
	エチオピア	地下水探査水井戸さく井技術指導(水資源庁)	OTCA(専門家派遣)	昭42. 11. 24 - 昭43. 1. 26	藤田延男 村下敏夫(他に民間より2名)	地質ニュース 第177号
台湾	台湾東部銅鉛亜鉛調査(地質鉱床 物理探査地化学探査)(經濟部鉱業研究服務組)	OTCA(専門家派遣)	昭42. 12. 20 - 昭43. 6. 19	沢村孝之助 清島信之 甲野一郎 加藤甲三		
エクアドル	Toachi 発電所計画土木地質調査(電源開発庁)	OTCA(専門家派遣)	昭43. 3. 20 - 昭43. 4. 24	小林勇 平山健 河野迪也		
フィリピン	ルソン南部ミンドロ・バナイ空中磁気探査予察調査(地表地質試料採取(農業天然資源省鉱山局))	OTCA(専門家派遣)	昭43. 3. 20 - 昭43. 4. 19	森善義 石和田靖章 名取博夫 小川克郎	CCOP Technical Bulletin Vol. 4	
昭和43年度	台湾	台湾西部沿岸屈折地震探査(中国石油公司)	OTCA(通産省委託費)	昭43. 6. 17 - 昭43. 8. 3	陶山淳治(団長) 鎌田清 井上英二(他に宇部興産より3名)	OTCA印刷(日英) CCOP Technical Bulletin Vol. 2
	エクアドル	Toachi 発電所トンネル予定地域地震探査(電源開発庁)	OTCA(専門家派遣)	昭43. 8. 26 - 昭43. 11. 26	市川金徳 駒井二郎 井波和夫(他に応用地質調査事務所より2名)	OTCA印刷(日西) 地質ニュース 第186号
	韓国	地殻熱流量調査(科学技術庁地質調査所)	OTCA(専門家派遣)	昭43. 10. 21 -	馬場健三(他に東京大学より2名)	地熱 no. 20

	台湾 エクアドル トルコ	銅鉛床探査技術指導(地化学探査物理探査)(經濟部連合鉱業研究所) 地質調査所における分光分析指導(工業省地質調査所) 黒海沿岸地域地質構造調査(図幅) (動力天然資源省鉱物調査開発研究所)	OTCA(専門家派遣) OTCA(専門家派遣) OTCA(専門家派遣)	昭43.12.25(2名) 昭44.3.2 昭44.6.1 昭44.3.20 昭44.7.15 昭44.3.31 昭46.3.29(他に早大より1名)	竹田栄蔵 小野吉彦 伊藤司郎 沢村孝之助 (他に早大より1名)	地質ニュース 第178号 Teetonoophysic No.10 地質ニュース 第188号 地質調査所月報 第22巻12号
昭和44年度	エカフェ(タイ) サウジアラビア イラン アフガニスタン エチオピア フィリピン トルコ 台湾	アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会(CCOP)技術指導(国連エカフェ事務局) 第4次調査団 Kerman銅鉛床調査(イラン開発復興) Nurestan ベリル鉱床調査(鉱工業省鉱山局) Rift Valley 地域の地熱探査(鉱山省地質調査所) ルソン島・ミンドロ地域空中磁気探査(農業天然資源省鉱川局) 黒海沿岸地域銅鉛亜鉛鉱床調査(動力天然資源省鉱物調査開発研究所) 北部地熱地帯反射地震探査指導(經濟部連合鉱業研究所)	OTCA(専門家派遣) サウジアラビア政府 OTCA(専門家派遣) OTCA(専門家派遣) 国連(国連本部) OTCA(通産省委託費) 国連(国連本部) OTCA(専門家派遣)	昭44.5.9 昭45.8.8 昭44.5.15 昭45.11.15 昭44.11.8 昭46.5.7 昭44.11.8 昭47.5.7 昭44.6.24 昭44.7.23 昭44.7.1 昭44.9.10 昭45.1.22 昭46.1.21 昭45.2.25 昭45.3.29 昭45.3.1 昭47.9.14 昭45.3.21 昭45.3.29	小谷良隆 広川治(団長) 高橋清 五十嵐俊雄 磯山功 後藤準次 桂島茂 大沢穠 関根良弘(他に海外鉱物資源開発より1名) 田村芳雄 他に三井鉱山より2名 中村久由(プロジェクト・マネージャー)他にニュージーランド 仏 日より各1名 佐野波一(団長) 小川克 田村芳雄(他に日本航空機輸送・住鉱コンサルタントおよび丸文より8名) 平山 健 早川正巳	OTCA印刷(派69-No.19)(日) OTCA印刷(派69-No.95)(日) 地質ニュース 第186号 地熱 8巻5号 OTCA印刷(日 英) CCOP Technical Bulletin Volume 4 物理探鉱 24巻6号
昭和45年度	エカフェ(タイ) エチオピア エチオピア パキスタン サウジアラビア	アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会(CCOP)技術指導(国連エカフェ事務局) エチオピア鉱物資源探査のための技術協力計画設定に関する予察調査(鉱山省地質調査所) 水資源地下水調査および試錐技術指導(水資源委員会) 北部地域銅・クロム・鉛・ボーキサイトウラン等鉱物資源開発計画予察調査(工業省地質調査所) 鉱物資源調査(鉱山石油省鉱物資源局) 第5次調査団	OTCA(専門家派遣) OTCA(専門家派遣) OTCA(専門家派遣) OTCA(通産省委託費) サウジアラビア政府	昭45.8.1 昭47.11.1 昭48.3.31はUNDPコンサルタント 昭46.1.13 昭46.3.16 昭46.1.13 昭48.1.12 昭46.3.10 昭46.6.9 昭46.2.10 昭46.3.26 昭46.3.16 昭47.9.15 昭46.5.7 昭47.5.6 昭46.6.13 昭47.12.12 昭47.2.27 昭48.2.26 昭46.3.20 昭52.8.31	佐藤良昭 関根良弘(他に動燃事業団および日本鉱業より各1名) 加藤 完(他に日大より1名) 河内英幸 山田敬一(他に金探事業団・動燃事業団より各1名) 奥海靖(団長) 加藤甲壬 桑形久夫 大沢 穠 藤井紀之 藤井敬三 高橋 清	OTCA印刷(日 英) OTCA印刷(日 英) OTCA印刷(日 英)
(昭和46年度)	サウジアラビア	地球化学指導(サウジアラビア応用地質学センター)	国連(ユネスコ)	昭46.3.20 昭52.8.31	高橋 清	
昭和46年度	ビルマ トルコ トルコ トルコ エカフェ域内諸国 中央アフリカ共和国 ビルマ	鉱物資源開発予察調査(鉱物開発調査) Mulgul および Elgani 地区銅鉛床調査 黒海沿岸および Elgani 地区地質構造調査(動力天然資源省鉱物調査開発研究所) 岩石学指導(動力天然資源省鉱物調査開発研究所) エカフェ地域鉱物資源開発センター調査団(国連エカフェ事務局) 鉱物資源(ウラン・銅)予察調査(鉱山地質省鉱山局) Pyinmana地区錫・タングステン鉱床調査(鉱物開発公社)	OTCA(専門家派遣) OTCA(専門家派遣) OTCA(専門家派遣) OTCA(専門家派遣) OTCA(専門家派遣) OTCA(通産省委託費)	昭46.5.2 昭46.5.21 昭46.5.21 昭49.5.20 昭46.8.9 昭48.8.8 昭46.9.14 昭46.12.22 昭47.1.5 昭47.4.7 昭47.3.6 昭47.3.26	大町北一郎(他に鉱山石油局 金探事業団 海外鉱物資源開発および三井金属鉱業より計4名) 番易猛夫(他に北海道硫黄 河田清雄 太田良平 嶋崎吉彦(他に漆・西独・エカフェ事務局より各1名) 小村幸二郎(他に動燃事業団より1名) 岸本文男(他に三井金属鉱業より5名 団長 塩原幹三 三井金属鉱業)	OTCA印刷(日 英) 地質ニュース 第224号 地質調査所月報 第26巻第8号 地質調査所印刷(日 英) 地質ニュース 第221 225 227 233 234 237 240 253号 OTCA印刷(日 英) 地質ニュース 第232 236号
昭和47年度	イエーメン パキスタン サウジアラビア	鉱物資源賦存状況調査 マクラン地域放射性鉱物調査(原子力委員会) 鉱物資源調査(鉱山石油省鉱物資源局) 第6次調査団	OTCA(外務省委託費) OTCA(通産省委託費) サウジアラビア政府	昭47.4.7 昭47.4.26 昭47.5.12 昭47.6.21 昭47.12.13 昭49.6.12 昭47.9.16 昭49.3.15 昭48.4.16 昭49.10.15	五十嵐俊雄(他に一般経済農業等計3名 団長 染谷経治 海洋科学技術センター) 河野油也(団長)(他に動燃事業団 金探事業団 日本鉱業 住友金属鉱山等より計6名) 藤井紀之(団長) 加藤甲壬 桑形久夫 平山次郎	OTCA印刷(日 英) OTCA印刷(日 英) 地質ニュース 第245 246号 地質ニュース 第253号
(昭和48年度)	エカフェ(タイ) ベトナム	アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会(CCOP)技術指導(UNDPプロジェクト・マネージャー事務局) サイゴン市上水道計画調査	OTCA(専門家派遣) OTCA(外務省委託費)	昭48.3.1 昭50.8.31 昭48.3.1 昭48.3.26	沢村孝之助 村下敏夫	地質ニュース 第228号

	トルコ	黒海沿岸および Elgani 地区等鉱床調査 (動力天然資源省鉱物調査開発研究所)	OTCA (専門家派遣)	昭48. 5. 10—昭50. 7. 9	高島 清 (他に日本鉱業より1名)	地質ニュース 第238 251 259号 JICA印刷(日)
	フィリピン	海上物理探査指導全体計画 (農業天然資源省鉱山局)	OTCA (専門家派遣)	昭48. 8. 27—昭48. 9. 5	陶山淳治	
	トンガ	南太平洋地域沿海鉱物資源共同探査調整委員会 (CCOP/SOPAC) 技術顧問 (国連エカフエ事務局)	OTCA (専門家派遣)	昭48. 8. 27—昭48. 9. 8	佐野 渡一	
	インドネシア	地域地質構造研究計画 (鉱山省地質調査所)	ITIT	昭48. 9. 2—昭48. 9. 14	佐藤良昭 長谷川博	
	フィリピン	海上物理探査指導機器調整試験 (農業天然資源省鉱山局)	OTCA (専門家派遣)	昭48. 12. 5—昭48. 12. 24	駒井二郎	
	メキシコ	鉱床探査指導 (再生不能天然資源委員会)	OTCA (専門家派遣)	昭48. 12. 11—昭49. 2. 28	竹田英夫	地質ニュース 第242 244 256号
	インドネシア	地域地質構造研究・物探データ処理 (鉱山省地質調査所)	ITIT	昭49. 4. 3—昭49. 3. 1	長谷川博	
	フィリピン	海上物理探査指導・マリズベ北東海域調査 (農業天然資源省鉱山局)	OTCA (専門家派遣)	昭49. 3. 1—昭49. 3. 31	丸山修司 (他に石油資源開発より1名)	
昭和49年度	チリ	銅資源開発予察調査 (銅公社)	OTCA (専門家派遣)	昭49. 6. 13—昭49. 7. 9	大町北一郎 (他に金属事業団およびOTCAより各1名)	
	インドネシア	地域地質構造研究全体計画 (鉱山省地質調査所)	ITIT	昭49. 6. 30—昭49. 7. 7	佐野 渡一	
	インドネシア	地域地質構造研究 地質調査および物探データ処理 (鉱山省地質調査所)	ITIT	昭49. 8. 19—昭49. 10. 15	佐藤良昭 星野一男 名取博夫 長谷川博	CCOP第12回会合提出文書CCOP (XII) /17-22
	西サモア	南太平洋地域沿海鉱物資源共同探査調整委員会 (CCOP/SOPAC) 技術顧問 (国連エカフエ事務局)	JICA (専門家派遣)	昭49. 8. 31—昭49. 9. 13	佐野 渡一	
	エスキュップ (タイ等)	地化学探査指導 (エスキュップ地域鉱物資源開発センター)	JICA (専門家派遣)	昭49. 9. 20—昭49. 12. 25	本島公司 (他に民間より1名)	
	サウジアラビア	石油資源調査 (鉱山石油省鉱物資源局) 第7次調査団	サウジアラビア政府	昭49. 10. 16—昭51. 3. 15	平山次郎 (団長)	(第6次より契約更新)
				昭49. 3. 16—昭50. 9. 15	加藤甲子	(第6次より契約更新)
				昭49. 3. 16—昭50. 3. 15	桑形久夫	
				昭49. 8. 1—昭51. 2. 29	藤井敏三 (他に日本鉱業より1名 昭49. 7. 9—昭51. 1. 8)	
	タイ・マレーシア・インドネシア	帰国研修員巡回指導	JICA	昭50. 2. 23—昭50. 3. 18	河野迪也 野間泰二 (他にJICAより1名)	JICA印刷(日)
	インドネシア	地域地質構造研究・物探データ処理 (鉱山省地質調査所)	ITIT	昭50. 2. 26—昭50. 4. 2	長谷川博	
	エスキュップ (タイ等)	地化学探査指導 (エスキュップ地域鉱物資源開発センター)	JICA (専門家派遣)	昭50. 3. 1—昭52. 8. 31	本島公司 (他に民間より1名)	
昭和50年度	トルコ	非鉄金属鉱床調査	JICA (専門家派遣)	昭50. 7. 1—昭52. 6. 30	神谷雅晴・岡部賢二	
	タイ (エカフエ)	アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会 (CCOP) 技術指導	JICA (専門家派遣)	昭50. 8. 26—昭51. 12. 25	河野迪也	
	ソロモン	南太平洋地域沿海鉱物資源共同探査調整委員会 (CCOP/SOPAC) 技術顧問	JICA (専門家派遣)	昭50. 9. 5—昭50. 9. 18	佐野 渡一	
	インドネシア	地域地質構造研究 地質調査および物探データ処理 (鉱山省地質調査所)	ITIT	昭50. 8. 2—昭50. 10. 5	名取博夫	
				昭50. 8. 19—昭50. 10. 5	長谷川博 星野一男	
				昭50. 9. 7—昭50. 10. 5	佐藤良昭	CCOP第13回会合提出文書CCOP (XIII) /31
	ペルー	物理探査とくにIP法 (国立地質鉱物研究所) 研究協力調査	JICA (専門家派遣)	昭51. 3. 14—昭53. 3. 13	武井由之	
	チリ・ペルー・コロンビア	研究協力調査	ITIT (研究協力調査団)	昭51. 2. 10—昭51. 2. 24	大町北一郎	ITIT印刷(日)
	サウジアラビア	国土基本図調査計画 (石油鉱山省航空測量局)	JICA (調査団員)	昭51. 3. 19—昭51. 4. 13	桑形久夫 (他に建設省国建協等より3名 団長中沢式 建設省計画局 藤井紀之 (団長) 安藤厚	JICA印刷
	サウジアラビア	非金属鉱床調査計画 (石油鉱山省鉱物資源局)	JICA (調査団員)	昭51. 3. 24—昭51. 4. 21	(他に工技院公資研 JICAより3名)	
昭和51年度	イエメン・アラブ共和国	地下水資源調査	OECF (調査団員)	昭51. 6. 15—昭51. 7. 8	野間泰二 加藤完 (他に厚生省 OECFより3名 団長OECF担当課長)	OECF印刷(英)
	フィリピン	空中磁気探査データ処理 (天然資源省鉱山局)	JICA (専門家派遣)	昭51. 7. 18—昭51. 8. 1	佐野 渡一	JICA印刷(派76—No.22) (日)
	インドネシア	地域地質構造研究 地質調査および物探データ処理 (鉱山省地質調査所)	ITIT	昭51. 7. 20—昭51. 8. 13	長谷川博	
				昭51. 7. 20—昭51. 8. 3	星野一男	
	タイ (エスキュップ)	エスキュップ鉱物資源課長 (エスキュップ天然資源部)	国連	昭51. 8. 5—昭53. 8. 4	嶋崎吉彦	
	サウジアラビア	地球化学指導・X線実験施設整備	国連 (ユネスコ)	昭51. 10. 20—昭52. 9. 30	服部 仁	
	タイ・マレーシア・フィリピン	地殻熱流量測定 (アジア沿海探査調整委員会CCOP)	JICA (専門家派遣)	昭51. 10. 20—昭51. 11. 25	松林 修 (他に東大より4名)	CCOP第13回会合提出文書CCOP (XIII) /64
	クック諸島 (エスキュップ)	南太平洋地域沿海鉱物資源共同探査調整委員会 (CCOP/SOPAC) 技術顧問	JICA (専門家派遣)	昭51. 10. 30—昭51. 11. 16	佐野 渡一	
	メキシコ	鉱床学研究・指導 (ソノラ大学)	JICA (専門家派遣)	昭51. 11. 19—昭52. 5. 18	佐藤壮郎	
	タイ (エスキュップ)	アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会 (CCOP) 技術指導	JICA (専門家派遣)	昭52. 1. 15—昭54. 1. 14	河田清雄	
	フィリピン	空中磁気図作成 (天然資源省鉱山局)	JICA (専門家派遣)	昭52. 3. 15—昭52. 4. 16	小川克明	
				昭52. 3. 15—昭52. 5. 13	堀川義夫	
	インドネシア	地域地質構造研究 総括 (鉱山省地質調査所)	ITIT	昭52. 3. 22—昭52. 4. 1	佐藤良昭	
	サウジアラビア	国土基本図調査計画 (石油鉱山省航空測量局)	JICA (調査団員)	昭52. 3. 29—昭52. 4. 27	桑形久夫 (他にJICA建設省 国建協より各1名 団長 JICA 企画調整部長)	